

意見書案第5号

愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書について

地方自治法第99条の規定により、愛知県に対し、私学助成の充実に関し、別紙のとおり意見書を提出する。

平成25年12月17日提出

蒲郡市議会議員

鈴木 貴 晶
広 中 昇 平
日恵野 佳 代
伊 藤 勝 美
喚 田 孝 博
稲 吉 郭 哲

提案理由

私学助成の増額と拡充に関し、愛知県に要請するため提案する。

愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は、公立学校とともに県民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、愛知県においては、学費と教育条件の公私間格差是正と父母負担軽減を目的として、「経常費2分の1助成（愛知方式）」、「授業料助成」など、各種助成措置を講じてきたところである。

しかし、平成11年度に経常費助成が総額15%カットされ、授業料助成も対象家庭が縮小された。その後、県の私学関係予算は、国の私学助成増額を土台に、単価では徐々に増額に転じてきたが、この3年間は国からの財源措置（国基準単価）を下回る状態が続いている。そのために、少子化による生徒減とも重なって、多くの私立学校の経営は深刻な事態となっている。

さらに昨今の不況も重なって、「経済的理由」で退学したり、授業料を滞納する生徒が急増している。また、過重な学費負担のため、私学を選びたくても選ぶことのできない層がますます広がり、学費の公私間格差が学校選択の障害となり、「教育の機会均等」を著しく損なっている。

このような状況下で、平成22年度から公立高校が無償化され、私学にも就学支援金を実施された。もしこの支援金が、愛知県の授業料助成制度に加算されれば、私学の父母負担はかなり軽減される。しかし、県は深刻な財政難を理由に、県独自予算を大幅に縮小し、父母負担の公私間格差は大幅に広がっている。また、公立高校が無償化された関係で、私立高校は生徒の募集難に苦しみ、私学教育本来の良さを損ないかねない状況に置かれている。

よって、県におかれては、国からの支援金等を加算し、父母負担軽減に大きな役割を果たしている授業料助成等を拡充するとともに、経常費助成についても、学費と教育条件の「公私間格差」を着実に是正できる施策を実施することを要望する。

以上、地方自治法第99条により意見書を提出する。

平成25年12月17日

蒲 郡 市 議 会

愛 知 県 知 事 あて